（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住　所)

(会社名)

(代表者) 　　　　　　　　署名または記名押印

補助金交付申請書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱に基づく標記補助金の交付を受けたいので、交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の内容等　　　（別紙１）「補助事業に係る事業計画書」のとおり

　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙２）「補助事業に係る収支明細書」のとおり

２　補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　　　円

３　添付資料

定款の写し、直近１期分の決算書の写し及び会社案内

４　その他

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱及び募集要項が定める内容に全て同意します。

交付要綱第１８条の規定に基づき補助金の全部又は一部の返還を命じられたときは、その補助金を返納することに同意します。

（様式第１号の別紙１）

補助事業に係る事業計画書

※様式第1号の別紙1は必要に応じてページを追加して記載して下さい。（最大10ページ）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | | |
| 本社所在地 |  | | | |
| 補助事業実施場所 |  | | | |
| 従業員数（人） |  | 資本金（円） | |  |
| 補助事業期間（予定） | 交付決定日　～　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 事業担当者 | 氏名：  Tel: | | 所属：  Fax: | |
| E-mail: | | | |
| 社外アドバイザー |  | | | |

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的

３．補助事業の内容

※専門外の審査員が理解できるように項目毎に図表・写真等を活用して記述してください。

専門用語には、用語説明(箇条書き)を付けて下さい。

1. 対象分野・形態（該当する分野及び形態にチェック☑を入れてください。）

　　　　　分野　　□医療関連分野　　　　　　　□福祉関連分野

　　　　　形態　　□試作　　　　　　　　　　　　　□可能性調査

　（2）背景とニーズ（何のために、何を試作・調査するのか）

（3）試作・可能性調査の概要

注1：形態が試作の場合は、試作品の新規性や従来品に対する優位性等を具体的に記載して下さい。

注2：形態が可能性調査の場合は、要素技術の新規性や従来技術との違い等を具体的に記載して下さい。

注3：試作品又は技術の目標値を記載して下さい。

注4：必要に応じて説明のための図や表を使用し、分かりやすく記載して下さい。

（４）スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月  内容 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１：実施項目毎に、　　　　　で計画を記載して下さい。

注２：必要に応じて、記入行を追加して下さい。

(５)開発体制（図）

５．試作・調査後の展開（他事業への提案、製品化計画）と波及効果

注１：他事業への展開については、提案を計画している事業名等を記載して下さい。

注２：製品化計画については、想定している製品仕様、製品化計画等をできるだけ詳しく記載して下さい。

（様式第１号の別紙２）

補助事業に係る収支明細書

【収入計画】※消費税抜き　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 補助金（b） |  |
| 自己資金（c’） |  |
| 借入金（c’’） |  |
| 計（a） |  |

※（c’）＋（c’’） =（c）

【支出計画】※消費税抜き　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助率 | 補助対象経費 （a） | 補助金額  （b） | 自己資金等  （c=a－b） |
| ①機械装置費 | ５０％ |  |  |  |
| ②消耗品費 |  |
| ③旅費 |  |
| ④外注費 |  |
| ⑤委託研究費 |  |
| ⑥直接人件費 |  |
| ⑦その他経費 |  |
| （①～⑦の合計） |  | 【左欄の50%（1円未満切捨）】 |
| ⑧製品評価 | １００％ |  | 【左欄の100%】 |
| 計 |  |  | 【上２欄の和（千円未満切捨）】  ※上限50万円 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （④外注費＋⑤委託研究費）＜（補助対象経費総額の５０％）でなければならない。 | | | | |
| ④外注費（円） | ⑤委託研究費（円） | 合計（④＋⑤）（円） |  | 補助対象経費総額の５０％（円） |
|  |  |  | ＜ |  |

〔支出内訳〕　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別・品名・仕様 | 積算内訳 | 補助対象経費  （消費税抜き） | 備考 |
| ①機械装置費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ②消耗品費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ③旅費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ④外注費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑤委託研究費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑥直接人件費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑦その他経費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑧製品評価 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※必要に応じて積算根拠の分かる資料を添付すること。

※単価が10万円（消費税抜き）以上及び⑧製品評価の経費は見積書を添付すること。

（様式第２号）

令和 年 月 日

(会社名)

(代表者)　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人飯塚研究開発機構

理事長

補助金交付（不交付）決定通知書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第８条の規定に基づき、審査を行った結果、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金交付決定額　　金　　　　　　　　　円

（不交付の場合）

審査を行った結果、補助金不交付となりましたので通知します。

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

（住　所）

（会社名）

（代表者）

補助事業進捗状況報告書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業進捗状況報告の内容　　　（別紙１）「補助事業に係る進捗状況報告書」のとおり

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙２）「補助事業に係る支出明細書」のとおり

２　その他理事長が必要と認める書類

（様式第３号の別紙１）

補助事業に係る進捗状況報告書

※様式第３号の別紙1は必要に応じてページを追加して記載して下さい。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | | |
| 本社所在地 |  | | | |
| 補助事業実施場所 |  | | | |
| 従業員数（人） |  | 資本金（円） | |  |
| 補助事業期間（予定） | 交付決定日　～　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 事業担当者 | 氏名：  Tel: | | 所属：  Fax: | |
| E-mail: | | | |
| 社外アドバイザー |  | | | |

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的

３．補助事業の内容

※専門外の審査員が理解できるように項目毎に図表・写真等を活用して記述してください。

専門用語には、用語説明(箇条書き)を付けて下さい。

1. 対象分野・形態（該当する分野及び形態にチェック☑を入れてください。）

　　　　　分野　　□医療関連分野　　　　　　　□福祉関連分野

　　　　　形態　　□試作　　　　　　　　　　　　　□可能性調査

　（2）背景とニーズ（何のために、何を試作・調査するのか）

（3）試作・可能性調査の概要

注1：形態が試作の場合は、試作品の新規性や従来品に対する優位性等を具体的に記載して下さい。

注2：形態が可能性調査の場合は、要素技術の新規性や従来技術との違い等を具体的に記載して下さい。

注3：試作品又は技術の目標値を記載して下さい。

注4：必要に応じて説明のための図や表を使用し、分かりやすく記載して下さい。

（４）スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月  内容 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１：実施項目毎に、当初計画（　　　　　）に対し、実績（　　　　）と今後の予定（　　　　）を記載して下さい。

注２：必要に応じて、記入行を追加して下さい。

(５)開発体制（図）

４．まとめ

５．開発後の展開（他事業への提案、事業化計画）と波及効果

注１：他事業への展開については、提案を計画している事業名等を記載して下さい。

注２：事業化計画については、事業化方法、事業化先（販売先）、販売計画等出来るだけ詳しく記載して下さい。

（様式第３号の別紙２）

補助事業に係る支出明細書

※消費税抜き　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助率 | 補助対象経費 （a） | 補助金額  （b） | 自己資金等  （c=a－b） |
| ①機械装置費 | ５０％ |  |  |  |
| ②消耗品費 |  |
| ③旅費 |  |
| ④外注費 |  |
| ⑤委託研究費 |  |
| ⑥直接人件費 |  |
| ⑦その他経費 |  |
| （①～⑦の合計） |  | 【左欄の50%（1円未満切捨）】 |
| ⑧製品評価 | １００％ |  | 【左欄の100%】 |
| 計 |  |  | 【上２欄の和（千円未満切捨）】  ※上限50万円 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （④外注費＋⑤委託研究費）＜（補助対象経費総額の５０％）でなければならない。 | | | | |
| ④外注費（円） | ⑤委託研究費（円） | 合計（④＋⑤）（円） |  | 補助対象経費総額の５０％（円） |
|  |  |  | ＜ |  |

〔支出内訳〕　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別・品名・仕様 | 積算内訳 | 補助対象経費  （消費税抜き） | 備考 |
| ①機械装置費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ②消耗品費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ③旅費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ④外注費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑤委託研究費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑥直接人件費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑦その他経費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑧製品評価 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（様式第４号）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住　所)

(会社名)

(代表者) 　　　　　　　　　署名または記名押印

補助事業変更（中止・廃止）承認申請書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　変更（中止・廃止）の理由

３　変更（中止・廃止）の内容

４　その他

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱及び募集要項が定める内容に全て同意します。

交付要綱第１８条の規定に基づき補助金の全部又は一部の返還を命じられたときは、その補助金を返納することに同意します。

　　※変更の場合は、変更前後を比較し、分かりやすく記載すること。また、変更後の収支明細書を添付すること。

　　※中止・廃止の場合は、それぞれ中止の時期・廃止の時期を記載すること。

（様式第５号）

令和　　年　　月　　日

(会社名)

(代表者)　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　公益財団法人飯塚研究開発機構

理事長

補助事業変更（中止・廃止）承認通知書

　令和　　年　　月　　日付けで承認申請があった内容の変更（中止・廃止）について、承認します。

（様式第６号）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住　所)

(会社名)

(代表者)

補助事業実績報告書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第１３条の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業実績報告の内容　（別紙１）「補助事業に係る事業報告書」のとおり

　　　　　　　　　　　　　（別紙２）「補助事業に係る収支明細書」のとおり

２　取得物品　　　　　　　　（別紙３）「補助事業取得物品一覧表」のとおり

３　補助金額　　　　金　　　　　　　　　円

４　その他理事長が必要と認める書類

（様式第６号の別紙１）

補助事業に係る事業報告書

※様式第６号の別紙1は必要に応じてページを追加して記載して下さい。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | | |
| 本社所在地 |  | | | |
| 補助事業実施場所 |  | | | |
| 従業員数（人） |  | 資本金（円） | |  |
| 補助事業期間（予定） | 交付決定日　～　令和　　年　　月　　日 | | | |
| 事業担当者 | 氏名：  Tel: | | 所属：  Fax: | |
| E-mail: | | | |
| 社外アドバイザー |  | | | |

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的

３．補助事業の内容

※専門外の審査員が理解できるように項目毎に図表・写真等を活用して記述してください。

専門用語には、用語説明(箇条書き)を付けて下さい。

（1）対象分野・形態（該当する分野及び形態にチェックを入れてください。）

　　　　　分野　　□医療関連分野　　　　　　　□福祉関連分野

　　　　　形態　　□試作　　　　　　　　　　　　　□可能性調査

　（2）背景とニーズ（何のために、何を試作・調査するのか）

（3）試作・可能性調査の内容及び結果

注1：形態が試作の場合は、試作品の新規性や従来品に対する優位性等を具体的に記載して下さい。

注2：形態が可能性調査の場合は、要素技術の新規性や従来技術との違い等を具体的に記載して下さい。

注3：試作品又は技術の目標値を記載して下さい。

注4：必要に応じて説明のための図や表を使用し、分かりやすく記載して下さい。

（４）スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月  内容 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１：実施項目毎に、当初計画（　　　　　）に対し、実績を　　　　　で記載して下さい。

注２：必要に応じて、記入行を追加して下さい。

(５)開発体制（図）

５．総括（まとめ）

６．開発後の展開（他事業への提案、事業化計画）と波及効果

注１：他事業への展開については、提案を計画している事業名等を記載して下さい。

注２：事業化計画については、事業化方法、事業化先（販売先）、販売計画等出来るだけ詳しく記載して下さい。

７．特記事項

（様式第６号の別紙２）

補助事業に係る収支明細書

【収入実績】※消費税抜き　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 補助金（b） |  |
| 自己資金（c’） |  |
| 借入金（c’’） |  |
| 計（a） |  |

※（c’）＋（c’’） =（c）

【支出実績】※消費税抜き　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助率 | 補助対象経費 （a） | 補助金額  （b） | 自己資金等  （c=a－b） |
| ①機械装置費 | ５０％ |  |  |  |
| ②消耗品費 |  |
| ③旅費 |  |
| ④外注費 |  |
| ⑤委託研究費 |  |
| ⑥直接人件費 |  |
| ⑦その他経費 |  |
| （①～⑦の合計） |  | 【左欄の50%（1円未満切捨）】 |
| ⑧製品評価 | １００％ |  | 【左欄の100%】 |
| 計 |  |  | 【上２欄の和（千円未満切捨）】  ※上限50万円 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （④外注費＋⑤委託研究費）＜（補助対象経費総額の５０％）でなければならない。 | | | | |
| ④外注費（円） | ⑤委託研究費（円） | 合計（④＋⑤）（円） |  | 補助対象経費総額の５０％（円） |
|  |  |  | ＜ |  |

〔支出内訳〕　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 種別・品名・仕様 | 積算内訳 | 補助対象経費  （消費税抜き） | 備考 |
| ①機械装置費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ②消耗品費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ③旅費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ④外注費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑤委託研究費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑥直接人件費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑦その他経費 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ⑧製品評価 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（様式第６号の別紙３）

補助事業取得物品一覧表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 物品名 | 型式 | 取得年月日 | 取得金額  （税抜） | 設置場所 | 活用方法 |
| 検収年月日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |

（様式第７号）

令和　　年　　月　　日

(会社名)

(代表者)　　　　　　　　　様

　公益財団法人飯塚研究開発機構

　 理事長

補助金確定通知書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第１４条の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金確定金額　　　金　　　　　　　　　円

（様式第８号）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住　所)

(会社名)

(代表者)

補助金精算払請求書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第１５条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称

２　精算払請求額　　金　　　　　　　　　円

３　振込口座

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 | |  |
| 支店名 | |  |
| 支店番号 | |  |
| 預金の種別 | |  |
| 口座番号 | |  |
| 口座の名義人 | カナ |  |
| 漢字 |  |

（様式第９号）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住　所)

(会社名)

(代表者)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

補助金交付申請取下げ書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第１６条の規定に基づき、下記のとおり申請を取り下げます。

記

１　補助事業の名称

２　取下の理由

（様式第１０号）

令和　　年　　月　　日

(会社名)

(代表者)　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　公益財団法人飯塚研究開発機構

理事長

補助金交付決定取消通知書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第１７条の規定に基づき、下記により補助金交付決定の取消を通知します。

記

１　補助事業の名称

２　取消の理由

（様式第１１号）

令和　　年　　月　　日

(会社名)

(代表者)　　　　　　　　　　様

　　　　　公益財団法人飯塚研究開発機構

　理事長

補助金返還命令書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第１８条の規定に基づき、下記のとおり補助金返還を命令します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金返還額　　金　　　　　　　　円

３　振込口座

（様式第１２号）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人飯塚研究開発機構理事長殿

(住　所)

(会社名)

(代表者) 　　　　　　　　署名または記名押印

財産処分申請書

公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第２４条の規定に基づき、当該補助事業において、取得し、又は効用が増加した財産について、下記のとおり処分したいので申請します。

記

１　補助事業の名称

2　補助事業実施期間　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

3　財産の名称

4　処分の方法　（　　他の用途に使用　　　　譲渡　　　　交換　　　　貸付　　　　担保の用　　）

5　処分の理由

　※当該財産を処分するに至った経緯等を含め、処分理由を具体的に記載して下さい。必要に応じてページを追加して記載して下さい。

様式第１２号添付資料

|  |  |
| --- | --- |
| 財産の名称 |  |
| 取得金額 |  |
| 処分金額 |  |
| 処分先 |  |
| 補完又は設置場所 |  |
| 写真 | |

（様式第１３号）

令和　　年　　月　　日

(会社名)

(代表者)　　　　　　　　　　様

　　　　　公益財団法人飯塚研究開発機構

　理事長

財産処分承認通知書

　公益財団法人 飯塚研究開発機構 医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付要綱第２４条の規定に基づき、令和　　年　　月　　日付けで承認申請があった内容の財産処分（　　他の用途に使用　、　譲渡　、　交換　、　貸付　、　担保の用　）について、承認します。